

決算関係書類

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,123,609	流動負債	7,173,895
現金預金	5,362,772	買掛金	576,027
供給未収金	2,833,298	事業連合買掛金	3,467,924
商品	372,858	短期借入金	649,976
未収金	401,133	短期リース債務	21,947
その他	185,232	未払金	915,495
貸倒引当金	△ 31,686	未払法人税等	16,839
固定資産	14,480,726	未払消費税等	2,120
有形固定資産	10,839,590	未払費用	57,013
建物	10,515,015	前受金	217,613
減価償却累計額	△ 5,801,520	預り金	970,808
構築物	1,957,848	ポイント引当金	67,520
減価償却累計額	△ 1,079,110	賞与引当金	145,608
機械装置	935,812	資産除去債務	65,000
減価償却累計額	△ 507,999		
車両運搬具	8,639	固定負債	1,613,439
減価償却累計額	△ 8,247	長期借入金	962,586
器具備品	1,431,136	長期リース債務	103,878
減価償却累計額	△ 1,122,645	長期未払金	10,148
土地	4,384,837	退職給付引当金	29,989
リース資産	189,906	預り保証金	163,840
減価償却累計額	△ 64,080	資産除去債務	342,995
無形固定資産	712,660		
借地権	37,571	負債合計	8,787,335
ソフトウェア	616,742	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	13,716	組合員資本	14,817,001
その他	44,628	出資金	10,628,225
その他固定資産	2,928,475	剰余金	4,188,776
関係団体等出資金	762,830	法定準備金	2,926,270
関係団体出資金	645,990	資産再評価等準備金	390,096
子会社等株式	116,840	災害支援活動積立金	2,639
長期貸付金	778,521	災害対策積立金	100,000
長期前払費用	24,482	別途積立金	560,000
差入保証金	962,122	当期未処分剰余金	209,770
繰延税金資産	408,870	(うち当期剰余金)	17,009
その他	68		
貸倒引当金	△ 8,419	純資産合計	14,817,001
資産合計	23,604,336	負債・純資産合計	23,604,336

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		38,449,487
供給原価		
期首商品棚卸高	387,135	
当期仕入高	28,884,165	
合計	29,271,300	
期末商品棚卸高	372,858	
供給剰余金		28,898,442
その他事業収入		
教育文化事業収入	42,838	
配達手数料収入	395,071	
共済受託収入	469,734	
不動産賃貸収入	255,387	
その他受取手数料	309,836	
その他事業収入計		1,472,868
事業総剰余金		11,023,913
事業経費		
人件費	4,034,405	
物件費	7,018,854	
事業損失金		11,053,260
		29,346
事業外収益		
受取利息	7,936	
受取配当金	6,988	
賃貸資産収入	65,023	
雑収入	218,733	
		298,681
事業外費用		
支払利息	3,589	
賃貸資産関連費用	41,038	
雑損失	61,048	
経常剰余金		105,676
		163,659
特別利益		
コープたかだ解体工事負担金		975
特別損失		
固定資産除却損	8,147	
減損損失	91,684	
コープたかだ閉店補償等	23,449	
		123,281
税引前当期剰余金		41,352
法人税等	△ 5,139	
法人税等調整額	29,482	
当期剰余金		24,343
当期首繰越剰余金		17,009
当期首繰越剰余金		86,461
資産再評価等準備金取崩額		91,684
特別償却準備金取崩額		10,827
災害支援活動積立金取崩額		3,787
当期未処分剰余金		209,770

剰余金処分案

市民生活協同組合ならコープ

(単位:円)

I.	当期末処分剰余金		<u>209,770,231</u>
II.	剰余金処分数額		
	1. 法定準備金	30,000,000	
	2. 出資配当金	21,467,383	<u>51,467,383</u>
III.	次期繰越剰余金		<u>158,302,848</u>

上記のとおり提案いたします。

2020年6月23日
理事長 中野 素子

(注 記)

1. 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の定めによって30,000,000円を積み立てます。
2. 定款第79条による利用分量割戻は実施しません。
3. 定款第80条に定める出資配当は、年0.20%(税引き後0.15%:復興特別所得税含む)でおこないます。
4. 出資配当金の1円未満の端数は切り捨てて計算いたします。
5. 単年度の経営に左右されず、継続的に災害支援活動が実行できるよう、内部留保している災害支援活動積立金2,639,504円を災害支援活動の費用に充てるため積み増しはしません。
6. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金24,000,000円を含みます。
* 復興特別所得税は、東日本大震災の復興財源を確保するため、所得税額に対して2.1%分を上乗せ課税するもので、出資配当金に対して20.42%が源泉徴収されます。

<剰余金割戻の取扱いについて>

1. 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2019年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。
2. 出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2019年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
3. 払戻手続などは、各組合員宛てに通知致します。払戻請求の受付期間は2020年7月1日~8月31日とします。
2020年8月31日までに払戻請求がない場合、出資配当金は、2020年8月1日付で出資金に振り替えることを基本とします。